



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年11月14日

上場会社名 株式会社 省電舎  
コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 嘉納 毅

TEL 03-6821-0004

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	485	20.3	97		86		94	
25年3月期第2四半期	608		143		145		148	

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 94百万円 ( %) 25年3月期第2四半期 148百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	64.67	
25年3月期第2四半期	101.28	

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	612	215	34.2	142.87
25年3月期	1,010	309	30.1	207.33

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 209百万円 25年3月期 303百万円

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		0.00		0.00	0.00
26年3月期		0.00			
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,850	10.3	50		40		39	26.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,465,600 株	25年3月期	7,328 株
期末自己株式数	26年3月期2Q	株	25年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,465,600 株	25年3月期2Q	7,328 株

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和に対する期待感から円安・株高が進行し、一部輸出関連企業を中心に業績回復の兆しが見られ、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら海外経済については米国で回復傾向が続くものの、欧州の政府債務問題や中国経済の成長率鈍化等、依然先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループが推進するエネルギー関連事業を取り巻く環境としましては、省エネルギー事業については未だ当社顧客である事業会社の省エネルギー設備への投資意欲が改善されない状況であり、厳しい状況が続いております。一方、再生可能エネルギー事業については、当社が推進するバイオガス発電を含んで注目を集め、とりわけ太陽光発電に関しては2012年度に固定価格買取制度で権利取得されたプラントの建設ラッシュの状況となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は485百万円(前年同期比123百万円減、20.3%減)、営業損失97百万円(前年同期営業損失143百万円)、経常損失86百万円(前年同期経常損失145百万円)、四半期純損失94百万円(前年同期四半期純損失148百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、上述の状況で事業を推進しており、売上高328百万円、(前年同期比280百万円減、46.1%減)セグメント損失(営業損失)は69百万円(前年同期セグメント損失106百万円)となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、太陽光発電設備の設置工事受託が売上に寄与したものの、利益計上には至りませんでした。結果、売上高157百万円(前年同期売上高はありませんでした。)、セグメント損失(営業損失)は34百万円(前年同期セグメント損失44百万円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より397百万円減少し、612百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少394百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より302百万円減少し、397百万円となりました。これは主に買掛金の減少160百万円、未払金の減少102百万円、短期借入金の減少22百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より94百万円減少し、215百万円となりました。これは四半期純損失94百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、損失計上の結果となっているものの概ね計画通りに推移しており、「平成25年3月期決算短信」(平成25年5月15日)において発表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,330	53,766
受取手形及び売掛金	565,264	170,469
原材料	215,750	210,892
未成事業支出金	9,352	5,230
その他	50,497	57,618
貸倒引当金	9,460	3,000
流動資産合計	876,735	494,976
固定資産		
有形固定資産	42,558	30,947
無形固定資産	1,596	142
投資その他の資産		
投資有価証券	51,452	52,021
破産更生債権等	99,542	99,659
その他	40,865	37,865
貸倒引当金	102,702	102,769
投資その他の資産合計	89,158	86,777
固定資産合計	133,313	117,866
資産合計	1,010,049	612,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	191,398	30,748
短期借入金	262,500	240,000
未払金	142,845	40,766
未払法人税等	2,631	1,782
メンテナンス費用引当金	10,107	11,282
その他	42,302	42,014
流動負債合計	651,784	366,593
固定負債		
長期未払金	4,161	-
その他	44,261	30,817
固定負債合計	48,423	30,817
負債合計	700,207	397,410

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金	423,200	423,200
利益剰余金	735,484	830,259
株主資本合計	303,735	208,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	490
その他の包括利益累計額合計	124	490
新株予約権	5,981	5,981
純資産合計	309,841	215,432
負債純資産合計	1,010,049	612,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	608,867	485,431
売上原価	559,613	377,418
売上総利益	49,254	108,013
販売費及び一般管理費	192,576	205,999
営業損失( )	143,322	97,986
営業外収益		
受取利息	585	197
受取手数料	1,196	180
受取リース料	1,663	-
為替差益	-	7,399
貸倒引当金戻入額	610	6,392
その他	1,387	2,331
営業外収益合計	5,443	16,501
営業外費用		
支払利息	3,155	2,858
為替差損	3,639	-
支払リース料	1,295	2,536
営業外費用合計	8,091	5,395
経常損失( )	145,969	86,879
特別損失		
固定資産売却損	-	1,163
固定資産除却損	-	1,166
投資有価証券売却損	-	5,000
ゴルフ会員権評価損	1,900	-
特別損失合計	1,900	7,329
税金等調整前四半期純損失( )	147,869	94,210
法人税、住民税及び事業税	565	565
法人税等合計	565	565
少数株主損益調整前四半期純損失( )	148,435	94,775
四半期純損失( )	148,435	94,775



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(株)省電舎(1711) 平成26年3月期 第2四半期決算短信(連結)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	148,435	94,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	366
その他の包括利益合計	134	366
四半期包括利益	148,569	94,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,569	94,409
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	147,869	94,210
減価償却費	4,401	4,154
貸倒引当金の増減額( は減少)	610	6,392
メンテナンス費用引当金の増減額( は減少)	504	1,174
受取利息及び受取配当金	585	197
支払利息	3,155	2,858
為替差損益( は益)	1,710	930
固定資産売却損益( は益)	-	1,163
固定資産除却損	-	1,166
投資有価証券売却損益( は益)	-	5,000
ゴルフ会員権評価損	1,900	-
リース資産減損勘定の取崩額	13,646	13,646
売上債権の増減額( は増加)	51,799	397,979
たな卸資産の増減額( は増加)	15,238	8,979
仕入債務の増減額( は減少)	21,629	255,348
その他の資産の増減額( は増加)	3,394	10,070
長期未払金の増減額( は減少)	7,404	4,161
その他の負債の増減額( は減少)	5,513	11,723
未払消費税等の増減額( は減少)	5,118	430
未収消費税等の増減額( は増加)	4,703	2,778
小計	113,202	29,002
利息及び配当金の受取額	585	197
利息の支払額	3,155	2,858
法人税等の支払額	1,001	618
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,773	25,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	580	1,000
有形固定資産の売却による収入	16,003	7,581
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
貸付金の回収による収入	3,000	3,200
その他	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,423	4,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	15,000	22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000	22,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,710	930
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	115,061	8,435
現金及び現金同等物の期首残高	203,356	45,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,294	53,766

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

I 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、省エネルギー関連事業及びその付帯事業を推進する「省エネルギー関連事業」、及び再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進する「再生可能エネルギー事業」の二つを報告セグメントとしております。

## (2) 各セグメントに属する製品及びサービスの内容

「省エネルギー関連事業」は、顧客企業の省エネルギー化計画の調査からプランの作成、設計・施工、効果の検証までを一貫して行うエスコ事業を中心とし、各種省エネルギー化製商品の販売等も行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、バイオガспラント等再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	省エネ ルギ ー 関 連 事 業	再生可能 エネ ルギ ー 事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	328,275	157,156	485,431	—	485,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	328,275	157,156	485,431	—	485,431
セグメント損失(△)	△69,618	△34,832	△104,451	6,465	△97,986

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「省エネルギー関連事業」に含まれていた太陽光発電関連売上について、当第1四半期会計期間から「再生可能エネルギー事業」に含めて計上するよう変更しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

## 1. 株式分割、単元制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」の趣旨を踏まえ当社株式の売買単位を100株とするため、100株を1単位とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に2分の1になります。

## 2. 株式分割の概要

### ①分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

### ②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式数	7,328株
今回の分割により増加した株式数	1,458,272株
株式分割後の発行済株式数	1,465,600株
株式分割後の発行可能株式数	4,920,000株

### ③分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金)
基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

## 3. 単元株制度の概要

### ①新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

### ②新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)  
 (参考)平成25年9月26日(木)をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

## 5. その他重要な事項

### 新株予約権行使価額等の調整

本株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株あたりの行使価額を平成25年10月1日(火)以降、以下の通り調整致します。また、新株予約権の目的となる株式の数についても比例的に調整されます。

銘柄	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権(平成17年12月20日定時株主総会決議)	355,700円	1,779円